

インターネットがご覧になれないなどお困りの組合員の皆様のため必要至急のポイントを紙にまとめました。
(資料は2020年4月22日時点です。細部については今後も変更されることがあります。)

運転資金を確保	下記の資金繰り支援内容一覧表の利用可能メニュー①～④、⑧～⑩は運転代行業も対象（⑤～⑦は対象外）となり、運転資金を借手に有利な条件で融資するしくみです。法人も個人事業主も対象となります。運転代行業は「日本標準産業分類 7999 番／他に分類されないその他の生活関連サービス業」に該当します。相談・申込は主に日本政策金融公庫（裏面参照）、都道府県の信用保証協会。問合せには各地の商工会議所、中小企業団体中央会、商工会連合会などでも対応しています。
持続化給付金	売上減少を埋める趣旨で国が給付します（返済不要）。制度の詳細、各地の相談窓口は5月初旬には明らかになる見込みですので、報道等にも注意してください。各地の窓口が決まれば都道府県・市区町村などに尋ねれば教えてもらえます。現時点でわかるポイント裏面をご参照ください。
雇用と生活を守る	従業員の雇用を維持するための助成、子育て中の従業員が休校・休園で有給休暇を取った場合の賃金助成、経営者自身の生活を支える支援があります。裏面をご覧ください。また、自治体によって独自に運転代行業等に給付金（協力金）を出す例も見られますので各自治体にお問い合わせください。

(下表は経産省ホームページを参考にまとめました)

資金繰り支援内容一覧表 (4/14時点)

条件		利用可能メニュー	概要	相談窓口	
売上高5%以上減少なら	指定738業種の場合	①セーフティネット5号	・借入債務の80%を信用保証協会が保証 ・2.8億円（別枠。⑨と共有） ・要件を満たせば保証料・金利ゼロの対象	お近くの民間金融機関 各信用保証協会	
		②新型コロナウイルス感染症特別貸付	・中小事業3億円、国民事業0.6億円(別枠) ・設備20年、運転15年、うち据置5年以内 ・国民事業の下下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者は沖縄公庫)	
		③商工中金等による「危機対応融資」	・3億円（別枠） ・設備20年、運転15年、うち据置5年以内	商工組合中央金庫等	
★ 追加要件を満たせば 実質無利子・無担保の対象 利子補給対象上限 (日本公庫等) 中小事業1億円、 国民事業3,000万円 (商工中金) 危機対応融資1億円	小規模事業者の場合	④新型コロナウイルス対策マル経融資(拡充)	・1000万円（別枠） ・設備10年(うち据置4年)、運転7年(うち据置3年)以内 ・国民事業の下下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者は沖縄公庫)	
	生活衛生関係営業 (旅館、飲食、理美容店など) の場合	⑤生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	・6000万円（別枠） ・設備20年、運転15年、うち据置5年以内 (運転資金は振興計画認定組合の組合員の方のみ) ・国民事業の下下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者は沖縄公庫)	
		⑥新型コロナウイルス対策衛経(拡充)	・1000万円（別枠） ・設備10年(うち据置4年)、運転7年(うち据置3年)以内 ・国民事業の下下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者は沖縄公庫)	
さらに、	売上高10%以上減少なら	生活衛生関係営業 (旅館、飲食、喫茶)	⑦衛生環境激変対策特別貸付	・1000万円（別枠） ・運転7年、うち据置2年以内	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者は沖縄公庫)
さらに、	売上高15%以上減少なら		⑧危機関連保証	・借入債務の100%を信用保証協会が保証 ・2.8億円（別枠） ・保証料・金利ゼロの対象	お近くの民間金融機関 各信用保証協会
さらに、	売上高20%以上減少なら		⑨セーフティネット4号	・借入債務の100%を信用保証協会が保証 ・2.8億円（別枠。①と共有） ・保証料・金利ゼロの対象	お近くの民間金融機関 各信用保証協会
減少幅に関係なく			⑩セーフティネット貸付	・中小事業7.2億円、国民事業0.48億円 ・設備15年、運転8年、うち据置3年以内	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者は沖縄公庫)

売上高要件の考え方

＜創業1年1か月以上＞

- ・利用可能メニュー②～⑦及び⑩(運転代行業は②～④及び⑩) → 最近1か月の売上高と、前年または前々年の同期と比較。
- ・利用可能メニュー①及び⑧⑨ → 最近1か月の売上高と、前年同月と比較 + その後2か月間(見込み)を含む3か月の売上高と前年同期と比較。

＜創業1年1か月未満及び店舗・業容拡大しているベンチャー・スタートアップなど(後者は公庫のみ)＞

(1)～(3)のいずれかで比較。

利用可能メニュー②～⑦及び⑩(運転代行業は②～④及び⑩)	利用可能メニュー①及び⑧⑨
(1) 最近1か月の売上高と過去3か月(最近1か月を含む)の平均売上高の比較	(1) 左記に同じ。
(2) 最近1か月の売上高と令和元年12月の売上高の比較	(2) 左記に加え、その後2ヶ月間(見込み)を含む3ヶ月の売上高と令和元年12月の売上高の3倍を比較
(3) 最近1か月の売上高と令和元年10月から12月の平均売上高を比較	(3) 左記に加え、その後2ヶ月間(見込み)を含む3ヶ月の売上高と令和元年10～12月の3ヶ月を比較

持続化給付金 相談ダイヤル（経産省）TEL. 0570-783-183（平日・休日 9:00～17:00）

- ▷ 2020年1月から2020年12月のうち、2019年の同月比で売上が50%以上減少したひと月を、事業者が選択。前年の総売上（事業収入）ー（前年同月比▲50%月の売上げ×12か月）を「売上減少分」と計算します。
- ▷ その売上減少分の範囲で中小企業に上限200万円、個人事業主に上限100万円が給付されます。
- ▷ 法人は①法人番号、②2019年の確定申告書類の控え、③減収月の事業収入額を示した帳簿等、個人事業主は①本人確認書類、②2019年の確定申告書類の控え、③減収月の事業収入額を示した帳簿等が必要です。
- ▷ 申請方法はインターネットか、担当窓口が予定されています。インターネット申請では申請後2週間程度で給付、窓口申請については場所や詳細は5月上旬には公表見込みです。

雇用調整助成金 コールセンター（厚労省）TEL. 0120-60-3999（平日・休日 9:00～21:00）

- ▷ 「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置」。2020年1月24日に遡りそれ以降、事業縮小で従業員に一時休業させ法人・個人事業主が支払った休業手当の一部が助成されます。雇用保険適用事業所であれば雇用保険被保険者でない労働者、パート、アルバイト（学生も含む）も対象となります。

小学校休業等対応助成金 コールセンター（厚労省）同上

- ▷ 小学校、放課後児童クラブ、幼稚園、保育所などの休業に伴い、子の世話のため親等に有給休暇を取得させ法人・個人事業主が支払った賃金の全部（上限1日8,330円）が助成されます。雇用保険適用、労災適用の事業所であれば被保険者でない労働者も対象となります。

緊急小口資金、生活支援費の特別貸付 市区町村の社会福祉協議会へお尋ねください

- ▷ 個人に対し、当面の小口資金20万円までを無利子、保証人不要、1年据置、2年以内償還で貸す制度です。

日本政策金融公庫の都道府県別電話番号一覧

都道府県	支店名	対象	電話
北海道	札幌	中小	011-281-5221
		国民	011-231-9131
青森県	青森	中小	017-734-2511
		国民	017-723-2331
岩手県	盛岡	中小	019-623-6125
		国民	019-623-4376
宮城県	仙台	中小	022-223-8141
		国民1	022-222-5173
		国民2	022-222-5377
秋田県	秋田	中小	018-832-5511
		国民	018-832-5641
山形県	山形	中小	023-641-7941
		国民	023-642-1331
福島県	福島	中小	024-522-9241
		国民	024-523-2341
茨城県	水戸	中小	029-231-4246
		国民	029-221-7137
栃木県	宇都宮	中小	028-636-7171
		国民	028-634-7141
群馬県	前橋	中小	027-243-0050
		国民	027-223-7311
埼玉県	さいたま	中小	048-643-8320
		国民	048-822-7171
千葉県	千葉	中小	043-243-7121
		国民	043-241-0078
東京都	東京	中小1	03-3270-1282
		中小2	03-3270-7994
		中小3	03-3270-6801
		国民	03-3270-1300
神奈川県	横浜	中小	045-682-1061
		国民	045-201-9912

都道府県	支店名	対象	電話
新潟県	新潟	中小	025-244-3122
		国民	025-246-2011
富山県	富山	中小	076-442-2483
		国民	076-431-1191
石川県	金沢	中小	076-231-4275
		国民	076-263-7191
福井県	福井	中小	0776-33-0030
		国民	0776-33-1755
山梨県	甲府	中小	055-228-5790
		国民	055-224-5361
長野県	松本	中小	026-333-0300
		国民	026-233-2141
岐阜県	岐阜	中小	058-265-3171
		国民	058-263-2136
静岡県	静岡	中小	054-254-3631
		国民	054-254-4411
愛知県	名古屋	中小	052-551-5181
		国民	052-561-6301
三重県	津	中小	059-227-0251
		国民	059-227-5211
滋賀県	大津	中小	077-524-3825
		国民	077-524-1656
京都府	京都	中小	075-221-7825
		国民	075-211-3231
大阪府	大阪	中小1	06-6314-7615
		中小2	06-6314-7810
		国民	06-6315-0301
兵庫県	神戸	中小	078-362-5961
		国民	078-341-4981
奈良県	奈良	中小	0742-35-9910
		国民	0742-36-6700
和歌山県	和歌山	中小	073-431-9301
		国民	073-422-3151

都道府県	支店名	対象	電話
鳥取県	鳥取	中小	0857-23-1641
		国民	0857-22-3156
島根県	松江	中小	0852-21-0110
		国民	0852-23-2651
岡山県	岡山	中小	086-222-7666
		国民	086-225-0011
広島県	広島	中小	082-247-9151
		国民	082-244-2231
山口県	下関	中小	083-223-2251
		山口	083-922-3660
徳島県	徳島	中小	088-625-7790
		国民	088-622-7271
香川県	高松	中小	087-851-9141
		国民	087-851-0181
愛媛県	松山	中小	089-943-1231
		国民	089-941-6148
高知県	高知	中小	088-875-0281
		国民	088-822-3191
福岡県	福岡	中小	092-431-5296
		国民	092-411-9111
佐賀県	佐賀	中小	0952-24-7224
		国民	0952-22-3341
長崎県	長崎	中小	095-823-6191
		国民	095-824-3141
熊本県	熊本	中小	096-352-9155
		国民	096-353-6121
大分県	大分	中小	097-532-4106
		国民	097-535-0331
宮崎県	宮崎	中小	0985-24-4214
		国民	0985-23-3274
鹿児島県	鹿児島	中小	099-223-2221
		国民	099-224-1241
沖縄県	(※ 注)		098-941-1795

※沖縄県は沖縄振興開発金融公庫本店

【表の見方】 支店は都道府県庁所在地を中心に抽出していますが地域によって各所に複数あります。中小企業事業（中小企業を対象）の窓口は「**中小**」、国民生活事業（個人事業主を対象）の窓口は「**国民**」と略して記載しています。

インターネットがご覧になれる方は全代共ホームページ <http://www.daikokyosai.or.jp/>

トップページ「お知らせ」欄に運転代行業のための新型コロナ対策関連情報（国等の支援策、感染防止策）を掲載しています